

家庭電気代 2割支援へ

1月以降 財政負担 兆円規模

政府は26日、電気料金の負担軽減策について、家庭の料金を2割ほど引き下げる案をまとめた。平均的な家庭で月2千円程度安くなるようにする。都市ガスは1割ほど下げ、月900円程度安くなる。与党と調整し、28日にまとめる総合経済対策に盛り込む方針だ。ガソリン補助金と同様、兆円規模の支出が見込まれ、財政負担は一層重くなる。

都市ガスは1割

電気料金の負担軽減策は、来年1月以降の予定だ。早い時期に始め、9月に支援額を縮小する。政府が電力会社に支援金を出し、料金を下げる。

計算だ。企業向けは1キロワット時あたり30.5円で、政府の支援による値下げ分は料金の明細で分かるようにする方向だ。

都市ガスの支援額は、使用量1立方メートルあたり80円とする。一般的な家庭（使用量は月30立方メートル）では、毎月900円安くなる。一方、地方に多いLPガス

ス（プロパンガス）は、小売事業者が約1万7千社あるため、電気や都市ガスと同様の支援策は見送る。価格抑制につながる配送合理化などを講じるとしている。必要な費用は臨時国会に提出する補正予算案に計上する。

機や田安の影響などで前年より2〜3割上がり、政府は来春以降にさらに2〜3割上がると見込む。ガソリンや灯油などへの補助金は、12月末までの期限を延長し、来年度前半にかけて「引き続き激変緩和措置を講じる」とした。来年6月以降、補助を段階的に減らす。今年1月に始め、当初は3月に終了する予定だったが、延長や拡充を繰り返して、予算額はすでに約3兆2千億円にふくらんでいる。

(岩沢志氣、長崎潤一郎)